

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : [c11353@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11353@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 32,931 千円 (前年度予算額：0 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	32,931	0	0	0	0	0	0	0	32,931
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県は、自動車や航空機分野で培った高度なモノづくり技術を有する県内モノづくり企業等を対象に「ヘルスケア (医療福祉機器)」等の成長産業分野への新規参入・事業拡大の促進を図っている。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業の自粛や規模縮小等を強いられ、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している。また、新型コロナウイルスのまん延により、新型コロナウイルスと闘う (避ける) ため、多くの人々が、これまでに体験しない日常生活を不便に感じている。

特に、医療・福祉・健康分野では、衛生製品の不足や徹底した殺菌作業等の課題が生じている。今後は、新型コロナウイルスと共存する「新たな日常」を快適に過ごす環境を作り出す必要がある。

### (2) 事業内容

新型コロナウイルスと共生する「新たな日常」等への対応が求められている中、医療・福祉・健康分野のニーズを把握・課題解決に向けたヘルスケア産業の創出を図るため、県が設置する「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク (\*1)」や、(公財) 岐阜県産業経済振興センターの医療福祉コーディネーターと連携し、以下の事業を実施する。

- ① 新規事業参入事例紹介・マッチングセミナー開催
    - ・各関連団体のニーズや試作への取組、最新情報等を紹介（提供）  
（※セミナー開催：2回）
  - ② ハンズオン支援
    - ・各関連団体や「新たな日常」に対するニーズとモノづくり企業等とのマッチングによる試作品作製に要する経費を助成  
（※助成限度額：1,800千円・助成件数：6件・助成率：2/3）
  - ③ 国内展示商談会出展支援
    - ・国内展示商談会への出展料（小間代・装飾費等）を助成  
（※助成限度額：1,500千円・助成件数：10件・助成率：2/3）
- (※1) 医療、福祉、健康分野の関連団体と、県内モノづくり企業等との連携による課題の解決及び新たなビジネス機会を創出するネットワーク。ヘルスケア関連の情報の発信・共有等を推進。

### (3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」に位置付けた、成長産業分野における企業支援事業であり、今後も継続的に推進する必要がある。

### (4) 類似事業の有無

医療福祉機器分野における県内企業の新規参入・事業拡大を支援  
「ヘルスケア産業展開支援事業費補助金」

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	備 考
負担金、 補助金及 び交付金	32,931	・報償費・費用弁償・旅費・需用費 ・役務費・試作品助成 ・出展料（小間代・装飾費）助成 等
合計	32,931	

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

県では、「岐阜県成長・雇用戦略」において「医療福祉機器分野」を成長産業分野に位置付けてきており、継続的に支援を図ることとしている。

### (2) 事業主体及びその妥当性

本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、感染収束後のV字回復・実効性ある需要喚起対策として、(公財)岐阜県産業経済振興センターが主体となり、これまでの実績を活かし、県内モノづくり企業等を対象に支援することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

補助事業名	ヘルスケア産業新ビジネス開拓支援事業費補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県産業経済振興センター （理由）県産業経済振興センターは医療福祉コーディネーターを配置し、県内モノづくり企業等に伴走的な支援を実施しており、県が補助することで、ヘルスケア産業の更なる推進を図る。
補助事業の概要	（目的）新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、「新しい生活様式」を快適に過ごせるような、医療・福祉・健康分野のニーズを把握・課題解決に向けたヘルスケア産業の創出を図る。 （内容）「岐阜県ヘルスケア産業推進ネットワーク」等を活用し、県産業経済振興センターの医療福祉コーディネーターと連携し支援する。
補助率・補助単価等	<b>定額</b> ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）医療・福祉・健康分野のニーズを把握・課題解決に向けたヘルスケア産業の創出に向けた伴走的な支援に要する経費 （理由）予算の範囲内での支援
補助効果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、モノづくり企業等の医療・福祉・健康分野への新規参入・事業拡大に向けた機会を提供でき、県内の景気回復や新たな産業構造の転換やビジネス・チャンスを構築できる。
終期の設定	終期：令和3年度 （理由）新型コロナウイルス感染症の影響を回復するためには、数年継続実施する必要がある。

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</li> <li>医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額等の増加</li> </ul>
---

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
医療用機械器具・医療用品製造業 製造品出荷額等 [県工業統計調査]	73億円	119.5億円	119.5億円

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	千円	(要求額) 32,931千円
指標目標					119.5億円
指標実績					
指標達成率	%	%	%	%	%

(前年度の成果)

<p>①新規事業参入事例紹介・マッチングセミナー開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療福祉機器新規参入セミナー（令和2年11月2日）</li> <li>・医療福祉機器開発セミナー（仮称）（令和3年2月12日開催予定）</li> </ul> <p>②ハンズオン支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（1次）：1件（2件応募）</li> <li>（2次）：7件（8件応募）</li> </ul> <p>③国内展示商談会出展支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（1次）：4件（4件応募）</li> <li>（2次）：2件（2件応募）</li> </ul>
---

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>医療・福祉・健康分野の関係団体等が抱える課題とモノづくり企業等が得意とする技術等をマッチングし、「新たな日常」に対応した製造業の異業種転換、新たなビジネス・チャンスの創出に向けた支援</p>
---

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い      △：必要性が低い</p>
<p>(評価)</p> <p>○</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、業績拡大の機会を失い、業績悪化や不安が増している中、医療・福祉・健康分野の関係団体等が抱える課題とモノづくり企業等が得意とする技術等をマッチングし、「新たな日常」に対応した製造業の異業種転換、新</p>

	たなビジネス・チャンスの創出に向け、県産業経済振興センターの医療福祉コーディネーターと連携し、伴走的に支援することは必要不可欠である。
	・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない
（評価） ○	医療用機械器具・医療用品製造業製造品出荷額等は、増減はあるものの、今後も持続的な支援が必要である。
	・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある
（評価） ○	県産業経済振興センターと当課で役割分担し、効率的な企業支援に取り組んでいる。

（事業の見直し検討）

<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の優れたモノづくり技術を持つ県内企業等の経営状況等を考慮し、「新たな日常」に対応した製造業の異業種転換、新たなビジネス・チャンスの創出に向けた支援方法の検討が必要である。</p>
---

（終期到来時の翌年度以降の事業方針）

<p><b>継続</b>・削減・統合・廃止</p> <p>（理由）次年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響及び、モノづくり企業等の経営状況を考慮し、県産業経済振興センターと連携した持続的な支援を検討する必要がある。</p>
---